

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省5-13)

施策目標	13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する							担当部署名	水管理・国土保全局 港湾局			作成責任者名	海岸室長 田中 克直 海岸・防災課長 上原 修二	
施策目標の概要及び達成すべき目標	海岸保全施設等の施設を充実させるとともに、津波・高潮ハザードマップや住民避難対策の促進により、ハード・ソフト一体となった総合的な防災対策を進めることにより、効率的に津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する。							施策目標の評価結果	③	政策体系上の位置付け	4 水害等災害による被害の軽減	政策評価実施予定時期	令和5年8月	
業績指標	初期値	目標値 設定年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等			
南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の耐震化率	0.56	令和元年度		56%	57%	59%	65%	A	59%	令和7年度	【指標の定義】 計画上必要な高さを確保した海岸堤防等における少なくとも1地震動に対する耐震性が確保された延長割合 【目標設定の考え方・根拠】 南海トラフ地震防災対策推進地域、首都直下地震緊急対策区域、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域、ゼロメートル地帯に位置する計画上必要な高さを確保した海岸堤防等を全て耐震化することを目標に設定			
41 最大クラスの津波・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村数(①津波、②高潮)	①183 ②5	令和2年度			①183 ②5	①232 ②6	①308 ②20	①A ②B	①257 ②95	令和7年度	【指標の定義】 ①津波：津波災害警戒区域の指定が検討されている市町村のうち、想定最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村数 ②高潮：最大クラスの高潮浸水想定区域が指定されている市区町村のうち、最大クラスの高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村数 【目標設定の考え方・根拠】 ①津波：R2年度末時点で津波防災地域づくり法に基づき指定された津波災害警戒区域について、R7年度までに想定最大クラスの津波に対応した津波ハザードマップを作成し、訓練を実施することを目標に設定 ②高潮：R2年度末時点で水防法に基づき指定された高潮浸水想定区域について、R7年度までに最大クラスの高潮に対応した高潮ハザードマップを作成し、訓練を実施することを目標に設定			
達成手段(開始年度)	R5年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			R5年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要					関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R5年度) (上段：アウトプット、下段：アウトカム)		
1 海岸事業【再掲】 (昭和24年度)	2023国土交省 22003200	R2年度 (百万円)	R3年度 (百万円)	R4年度 (百万円)		行政事業レビューシート参照					40.92.93	・高潮、津波、波浪等による被害から海岸を防護するために実施した事業の地区数  ・南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の耐震化率を令和7年度までに59%とする。 ・南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸間等の安全な閉鎖体制の確保率を令和7年度までに85%とする。 ・予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率を令和7年度までに87%とする。		
2 海岸事業【再掲】 (昭和25年度)	2023国土交省 22003900					行政事業レビューシート参照					40.92.93	・高潮、津波、波浪等による被害から海岸を防護するために実施した事業の地区数  ・南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の耐震化率を令和7年度までに59%とする。 ・南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸間等の安全な閉鎖体制の確保率を令和7年度までに85%とする。 ・予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率を令和7年度までに87%とする。		
施策の予算額・執行額		58,333 (37,439)	57,263 (38,046)	65,540	28,902	施策に関係する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)			【閣議決定】 海洋基本計画(令和5年4月28日)、国土強靱化基本計画(平成30年12月14日)、社会資本整備重点計画(令和3年5月18日)、経済財政運営と改革の基本方針2023(令和5年6月16日)					
備考														